



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高崎 正年
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO兼財務経理部長 (氏名) 小森 格人 (TEL) 03-6434-5540
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,233	41.3	289	△6.1	169	△21.8	98	△33.8
2022年3月期第3四半期	2,288	118.9	308	8,313.4	217	—	149	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 103百万円(△38.2%) 2022年3月期第3四半期 166百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	3.36	—
2022年3月期第3四半期	5.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,961	4,103	41.2	140.18
2022年3月期	10,847	4,127	38.0	139.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,103百万円 2022年3月期 4,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,380	61.0	520	55.2	380	74.3	260	271.4	8.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	29,489,890株	2022年3月期	29,489,890株
2023年3月期3Q	218,635株	2022年3月期	45株
2023年3月期3Q	29,402,203株	2022年3月期3Q	28,177,989株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの減退により行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあります。しかしながら、新たな変異株による感染拡大の懸念、ウクライナをめぐる国際情勢等に起因する原材料価格の上昇などにより、景気の先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社グループの主要な事業領域であります、国内外の金融・不動産市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であり、また相対的に安定した利回りを得られる不動産投資へのニーズは高く、投資への需要は底堅い状況が続いております。一方、ホテル・レジャー市場は、新型コロナウイルス感染症による、まん延防止等重点措置などの各種制限が発出されることがなく、わずかながら個人消費にも回復の兆しが見られました。

このような経済状況のもと、当第3四半期の当社グループは、さまざまな外的要因による事業活動への制約を受けながらも、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期の当社グループの業績は、当社が保有する収益用不動産物件の一部を売却し、売上高は3,233百万円（前年同期比41.3%増）となりました。各段階利益につきましては、営業利益289百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益169百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同期比33.8%減）と黒字となりました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りとなります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第3四半期は、当事業部門の収益の柱である賃貸用不動産から得られる賃貸収入が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく安定的に推移いたしました。

第2四半期連結会計期間に収益用不動産を一部売却いたしました。当第3四半期連結会計期間も収益用不動産の一部及び、保有するホテル物件を売却した結果、前年同期比に対し、売上高2,763百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益456百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）及び、株式会社ケンテン（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第3四半期連結会計期間に、ホテル物件（ブルーポートホテル苅田北九州空港）の売却に伴い、物件売却先の関係会社にホテルの運営を引き継ぎいたしました。

当第3四半期のその他の事業所につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、まん延防止等重点措置などの各種制限が発出されることがなく、事業所全般の業績が持ち直しつつあります。その結果、前年同期に対し、売上高490百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,961百万円で、前連結会計年度末に比べ886百万円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の増加247百万円、販売用不動産の増加647百万円、無形固定資産の増加250百万円、有形固定資産の減少2,087百万円によるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は5,857百万円で、前連結会計年度末に比べ862百万円減少しております。主な変動要因は、その他流動負債の増加58百万円、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）の減少891百万円によるものであります。

(純 資 産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は4,103百万円で、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しております。主な変動要因は、配当金の支払58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円による利益剰余金の増加36百万円、自己株式取得による自己株式の増加65百万円が主な変動要因であります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想値を2022年12月19日並びに2023年2月6日付に修正いたしましたが、2023年2月6日に公表しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,551	1,304,396
受取手形及び売掛金	69,865	67,035
営業貸付金	82,550	263,025
営業投資有価証券	-	30,000
商品及び製品	1,665	1,636
原材料及び貯蔵品	5,644	6,394
販売用不動産	-	647,388
その他	172,975	203,170
貸倒引当金	△40,551	△41,343
流動資産合計	1,348,700	2,481,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,695,842	3,425,094
土地	4,240,363	3,475,586
その他(純額)	79,339	38,561
減損損失累計額	△143,734	△154,926
有形固定資産合計	8,871,810	6,784,317
無形固定資産		
のれん	3,333	-
著作権利用許諾使用料	-	290,000
その他	39,934	4,062
無形固定資産合計	43,267	294,062
投資その他の資産		
投資有価証券	186,064	196,540
敷金及び保証金	37,430	37,730
その他	360,348	166,797
投資その他の資産合計	583,843	401,067
固定資産合計	9,498,921	7,479,447
資産合計	10,847,622	9,961,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,082	33,250
1年内返済予定の長期借入金	753,983	242,946
未払金	9,425	3,745
未払費用	35,932	26,294
その他	91,001	149,098
流動負債合計	925,424	455,335
固定負債		
長期借入金	5,723,418	5,343,221
長期預り敷金保証金	44,639	33,464
その他	26,847	25,544
固定負債合計	5,794,905	5,402,231
負債合計	6,720,330	5,857,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	122,221	159,182
自己株式	△20	△65,104
株主資本合計	4,123,946	4,095,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	9,735
為替換算調整勘定	△2,153	△2,219
その他の包括利益累計額合計	3,346	7,516
非支配株主持分	-	243
純資産合計	4,127,292	4,103,583
負債純資産合計	10,847,622	9,961,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,288,133	3,233,619
売上原価	1,533,089	2,502,886
売上総利益	755,044	730,732
販売費及び一般管理費	446,711	441,289
営業利益	308,332	289,443
営業外収益		
受取利息	233	3,451
受取配当金	20	5,027
持分法による投資利益	7,991	-
その他	9,403	16,437
営業外収益合計	17,649	24,916
営業外費用		
支払利息	72,154	73,537
株式交付費	27,010	-
支払手数料	9,571	58,277
その他	39	12,698
営業外費用合計	108,776	144,514
経常利益	217,205	169,845
特別利益		
助成金収入	※1 7,907	※1 2,500
その他	60	-
特別利益合計	7,967	2,500
特別損失		
減損損失	-	※3 41,694
固定資産除却損	1,689	-
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 234	-
投資有価証券評価損	32,672	-
本社移転費用	※4 4,766	-
環境対策費	※5 2,345	-
その他	440	-
特別損失合計	42,148	41,694
税金等調整前四半期純利益	183,024	130,650
法人税、住民税及び事業税	34,092	30,344
法人税等調整額	179	1,324
法人税等合計	34,271	31,669
四半期純利益	148,752	98,981
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,064	98,737

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	148,752	98,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,213	4,236
為替換算調整勘定	-	△65
その他の包括利益合計	18,213	4,170
四半期包括利益	166,966	103,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,277	102,908
非支配株主に係る四半期包括利益	△311	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式218,200株の取得を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が65,084千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が65,104千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

※3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当第四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都豊島区	オペレーション事業	のれん	1,904千円
	インターネットカフェ設備	建物	784千円
		建物附属設備	6,229千円
		工具、器具及び備品	215千円
千葉県習志野市	インターネットカフェ設備	建物附属設備	3,977千円
		工具、器具及び備品	0千円
東京都港区	オペレーション事業	ソフトウェア	28,583千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社が経営する自遊空間大塚店（東京都豊島区）、自遊空間津田沼北口店（千葉県習志野市）において、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社が所有しているNFT関連のシステムについて、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額は零として評価しております。

※4 本社移転費用

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社の本社移転に伴い発生した費用を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

※5 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に必要な環境対策費を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,782,671	505,462	2,288,133	—	2,288,133
セグメント間の内部売上高 または振替高	528,525	—	528,525	△528,525	—
計	2,311,196	505,462	2,816,659	△528,525	2,288,133
セグメント利益又は損失(△)	520,722	△45,806	474,915	△166,582	308,332

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,743,569	490,049	3,233,619	—	3,233,619
セグメント間の内部売上高 または振替高	20,000	—	20,000	△20,000	—
計	2,763,569	490,049	3,253,619	△20,000	3,233,619
セグメント利益又は損失(△)	456,365	△30,832	425,533	△136,090	289,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オペレーション事業」セグメントにおいて、建物、建物附属設備、工具、器具及び備品並びにソフトウェア39,789千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物784千円、建物附属設備10,207千円、工具、器具及び備品215千円、ソフトウェア28,583千円であります。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オペレーション事業」セグメントに係るのれんを減損損失として特別損失に計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において1,904千円減少しております。